

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	地域一括交付金化事業		一般会計	コミュニ ティ係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する					
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進					
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の制度により、地域自治の進展を図ることを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針							
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.70	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	4,515	千円		
		歳出(B)	0	0	3,045			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	7,560			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	7,560				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域行事開催等事業補助交付団体	件	-	-	3	3	4
		地域活動支援交付金交付団体	件	-	-	1	1	3
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スポーツ推進課が所管するスポーツ大会関係事業補助と社会教育振興課が所管する公民館区事業補助を統合し、地域行事開催等事業補助として、地域にとって使い勝手の良い制度を創設した。 また、地域の自主性・自立性を高め、地域の課題を解決するための地域活動支援交付金制度を創設した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	1件 900,000円(地域活動支援交付金分)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	地域コミュニティ基本指針推進事業		一般会計	コミュニティ係	H24		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する					
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進					
3	目的及び概要	「茨木市地域コミュニティ基本指針」に掲げられている地域自治組織結成のための財政支援や地域担当職員制度などの様々な支援策を展開していくことにより、地域コミュニティの活性化を図り、地域自治の進展を図ることを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針							
7	関連財務オンライン事業	121002 市民活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.60	2.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			6,260	9,520	13,545	千円
			歳出(B)			300	900	2,355	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,560	10,420	15,900		
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,560	10,420	15,900		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標		
		地域協議会結成団体	件	2	3	7	6		
		結成等支援交付金交付団体	件	1	3	8	5		
		その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域協議会の結成についてのチラシとスライド資料を作成し、地域における説明会において、より分かりやすい形での周知をすることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	自治会活性化事業		一般会計	コミュニ ティ係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する					
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進					
3	目的及び概要	自治会活動を活性化し、住民相互のつながりを保つ中で、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	2,580	千円	
		歳出(B)		0	0	24,827		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	27,407		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	27,407		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		自治会加入率	%	63.6	63.3	62.8	63	62
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自治会運営の諸課題についての相談事業を立ち上げた。(連合会と市との共催事業)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	自治会連合会事業		一般会計	コミュニ テイ係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	茨木市自治会連合会を通じて、市内自治会の相互の連携と協調を図り、自治会活動を円滑にし、もって住民福祉の向上に資することを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自治会連合会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			5,008	4,760	5,160	千円
		歳 出 (B)			640	640	640	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,648	5,400	5,800	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,648	5,400	5,800	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		自治会連合会機関紙の発行	部	9,000	9,000	16,400	9,000	16,400
		研修会の開催	回	1	1	1	1	1
		視察研修会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自治会運営に関する研修会を立命館大学いばらきキャンパスでの意見交換会を行うこととし、講師謝礼の削減に努めた。 自治会運営の諸課題についての相談事業を立ち上げた。(連合会と市との共催事業)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	30,000 (講師謝礼)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		5	住みよいまちづくり協議会事業		一般会計	コミュニ ティ係	H23	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民憲章の実践運動を推進し、連帯と協調の輪が市民に広がり、住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住みよいまちづくり協議会規約(規約に事務局を市が担う旨規定されている)						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	1.00	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		5,321	5,950	4,515	千円
			歳出(B)		1,600	1,600	1,600	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,921	7,550	6,115	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,921	7,550	6,115	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		定期総会	人	321	304	273	300	300
		年末市内一斉清掃	団体	393	397	397	400	400
		施設見学会、理事会及び3部会	回	10	10	11	10	10
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自主財源の確保のため、構成団体はもとより、構成団体以外の団体にも(学校他)にも協賛金の依頼を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	7件 210,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	自治会集会施設等整備事業		一般会計	コミュニ ティ係	H20	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	自治会が自治会活動の用に供する集会施設等の整備を行う場合に、市がその経費の一部を補助することにより、自治会の活動を増進し、もって地域活動の推進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自治会集会施設等整備事業補助要綱、茨木市自治会物置設置事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	自治会集会施設等整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.20	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,130	1,190	645	千円
		歳出(B)			4,182	9,935	8,599	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,312	11,125	9,244	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,312	11,125	9,244	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		集会所整備数	件	6	8	11	10	
		物置設置数	件	0	6	7	10	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	コミュニティセンター修繕事業		一般会計	市民活動係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	既存コミセン並びに公民館のコミセン化による移行施設のバリアフリー化等整備修繕を行い、地域活動の拠点施設を整備することを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立コミュニティセンター条例						
7	関連財務 オンライン事業	121004 コミュニティセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	10,320	千円
		歳出(B)			47,884	41,678	74,468	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	932	937	1,002	
				その他	10	14	13	
		事業総経費(A)+(B)			47,884	41,678	84,788	
		市負担分(A)+(B)-(C)			46,942	40,727	83,773	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		利用者数	人	441,629	454,504	510,000	430,000	510,000
		利用件数	件	31,072	32,942	38,000	30,000	38,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	市民活動センター事業		一般会計	市民活動係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	市民活動センターを中心とし、市民らの公益活動を推進するとともに、NPO法人、市民活動団体、民間事業者、行政など、連携を持ちながら協働でまちづくりを推進することを目的とする。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民活動センター条例・同施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	121003 市民活動センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.50	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,504	2,975	3,870	千円	
		歳出(B)		10,498	10,648	10,548		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		13,002	13,623	14,418		
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,002	13,623	14,418		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		登録団体数	団体	168	174	180	180	
		講座・講習会等の開催	回	13	31	25	30	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民会館の閉鎖に伴い、所在地を市民総合センター内に移転した。新施設においても市民が従来どおりに利用できるよう、指定管理者との調整を重ね、施設の改修や設備等の配置に配慮した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	センター移設に伴う改修費：4,340千円 センター移設に伴う経費：598千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	市民公益活動支援事業		一般会計	市民活動係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築					
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.70	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,191	4,165	4,515	千円
		歳出(B)			1,932	3,082	2,982	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,123	7,247	7,497	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,123	7,247	7,497	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金 (自由テーマ型) 交付	件	11	22	20	23	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	会議録について、事務の効率化及び公開にあたっての読みやすさの観点から、これまでの全文書き起こし形式から要約形式に改めた。また、会議資料の作成に際して、紙の使用量が増加傾向にあったため、内容を精査し、必要最低限の分量となるよう調整した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	NPO法人の設立認証等事務		一般会計	市民活動係	H22	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民による公益的な活動を促進するため、大阪府から権限移譲を受け、NPO法に基づいて法人の設立認証等に関する事務を行うとともに、NPO法人の設立を希望する市民や団体からの相談に応じる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定非営利活動促進法、大阪府特定非営利活動促進法施行条例、茨木市特定非営利活動促進法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.80	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.75	
		人件費 (A)			5,382	5,760	3,435	千円
		歳出 (B)			3	2	4	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,671	1,512	1,494	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,385	5,762	3,439	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,714	4,250	1,945	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		設立認証法人件数	件	4	6	6	5	7
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	NPO法人の設立や運営に関する相談について、市民活動センターで実施している専門相談員による個別相談との連携を図り、窓口にはチラシを設置して適宜案内することで、複雑な事例にも対応が可能になった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める				
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
3	目的及び概要	学校教育関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前授業などのあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも考慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.64	1.45	1.45	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.44			
	決算額	人件費(A)		10,866	9,228	10,233	千円	
		歳出(B)		5,221	4,888	4,962		
		歳入(C)	国・府支出金	688	438	584		
			使用料・手数料等	2	2	2		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		16,087	14,116	15,195		
市負担分(A)+(B)-(C)		15,397	13,676	14,609				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
				実績	実績	実績	目標
		広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	12	12	35	12
		出前講座・くらしのセミナーの受講者数	人	826	1,314	1,323	1,000
		消費生活展等イベント参加者数	人	2,441	1,142	1,163	1,000
		問題が多い販売方法に係る相談件数(訪問販売、電話勧誘販売、訪問購入)	件	493	469	448	469
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 市内公立小中学校教頭、府立高校への消費者教育(情報リテラシー・モラル)出前講座(指標2の特記) 教育委員会との消費者教育推進に関する勉強会(1回) 					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者・子ども向け情報提供フローを作成し、高齢者や子どもに関する消費者被害・事故・トラブル事例とその対処法・注意点を広く見守り者、市民へ周知した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	消費生活相談事業		一般会計	消費生活係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める					
		取組	4-4-2	消費者相談の充実					
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全など関連機関と連携した相談を展開する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・個人情報保護法・府消費者保護条例							
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.29	0.48	0.48	人/年
嘱託・臨時				4.90	4.90	4.90			
決算額	歳入(C)	人件費(A)		11,615	12,656	12,896	千円		
		歳出(B)		261	526	383			
		国・府支出金		261	526	383			
				使用料・手数料等		0		0	0
				その他		0		0	0
		事業総経費 (A) + (B)		11,876	13,182	13,279			
市負担分 (A) + (B) - (C)		11,615	12,656	12,896					

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数(消費生活相談・個人情報相談)	件	2,440	2,414	2,455	2,400	2,400
		あっせん率(あっせん数/消費生活苦情相談数)	%	13.2	13.7	12.5	13.2	13.2
		あっせん解決率(あっせん解決数/あっせん数)	%	84.1	83.7	84.9	84.1	84.1
		その他の活動実績等		・あっせん率維持向上のための相談員レベルアップ講座、弁護士共同事例検討会等派遣回数(40回) ※『あっせん』とは、結果として最終的に解決したかどうかに関わらず、最終的な解決をめざして事業者と消費者の主張を調整し、交渉すること。				

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消費者安全法の一部改正に伴い、茨木市市民総合センター条例の一部改正を実施し、消費生活センターの名称及び住所の公示、消費生活相談員の配置など必要事項を定めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	製品安全促進事務事業		一般会計	消費生活係	H19	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.30	
		人件費(A)			776	757	2,213	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			776	757	2,213	
		市負担分(A)+(B)-(C)			776	757	2,213	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入検査店舗数(ガス・電気・消費生活用・品質表示 延べ数)	店舗	8	4	4	6	6
		立入検査個数(ガス・電気・消費生活用・品質表示 延べ数)	個	425	634	1,173	600	600
		啓発巡回店舗数(ガス・電気・消費生活用・品質表示 延べ数)	店舗	21	18	13	18	18
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	計量推進事業		一般会計	消費生活係	H13	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	計量法						
7	関連財務オンライン事業	170105 計量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.92	0.92	人/年
		嘱託・臨時	0.06	0.36	0.36			
		人件費（A）		6,380	6,194	6,654	千円	
		歳出（B）		974	2,791	946		
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	412	609	410		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		7,354	8,985	7,600		
		市負担分（A）+（B）-（C）		6,942	8,376	7,190		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期検査受検台数	台	13	496	8	15	496
		商品量目立入検査	個	191	235	207	200	200
		燃料油メーター立入検査	台	8	8	8	8	8
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	路上喫煙防止対策事業		一般会計	市民生活係	H19		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140312 路上喫煙防止対策事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.24	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,504	1,428	2,580	千円
		歳出(B)			3,348	3,230	3,203	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,852	4,658	5,783	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,852	4,658	5,783	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		定点実態調査回数	回	3	3	3	3	3
		イベント等における啓発活動	回	7	7	7	7	7
		懸垂幕の掲出	ヵ月	8	8	8	8	8
その他の活動実績等	J R茨木駅東口駅前広場への啓発看板設置及び市内啓発看板の修正、懸垂幕の新調 路上喫煙禁止地区をマナー推進員及び市職員により巡回 立命館大学、日本たばこ産業株式会社と協働し、啓発キャンペーンを実施							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	J R茨木駅東口駅前広場整備に伴う禁止地区の見直し及び拡大(平成27年4月1日指定) J R茨木駅西口公衆トイレ横に喫煙場所を設置(平成27年5月供用開始)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	動物愛護推進事業		一般会計	市民生活係	H12	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	不幸な命を減らし、動物愛護についての意識の高揚や動物虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部の補助を行うとともに動物愛護に関するパネル展等の啓発活動を実施。また、狂犬病予防法に基づく予防注射接種に関する啓発、法令に基づくメジロの飼養登録事務等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140206 狂犬病予防事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	0.98	1.80	人/年
人件費(A)				13,139	6,951	11,830	千円	
決算額	歳出(B)		4,963	5,487	4,254			
	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	5,952	5,932	6,629			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			18,102	12,438	16,084			
市負担分(A)+(B)-(C)			12,150	6,506	9,455			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	510	531	396	407	376
		犬の登録数(年度)	頭	723	713	886	739	747
		狂犬病予防注射数	頭	6,765	6,765	7,054	6,762	6,763
その他の 活動実績等	所有者不明猫活動団体意見交換会実施							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 犬猫等適正飼養啓発チラシの作成及び自治会への配布 所有者不明猫活動団体意見交換会実施 犬の去勢手術費補助を平成27年6月末で終了 		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	チラシ作成経費 151千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	ごみ屋敷等対応事務事業		一般会計	市民生活係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
	取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	ごみ屋敷や適正に管理されていない空き家問題を解決し、快適な生活環境を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.29	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			0	1,726	3,870	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			0	1,726	3,870	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	1,726	3,870	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ屋敷対応件数	件	-	3	3	-	-
		空家対応件数	件	-	30	41	-	-
	その他の活動実績等	ごみ屋敷対策について先進事例の研究を実施 空家等対策庁内検討会への参加						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	墓地等の経営等に関する事務事業		一般会計	市民生活係	H22	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を営もうとする者に対し、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。 墓地等の設置場所、構造設備、管理の基準等が条例、規則等に合致し適正であることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.30	0.50	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	人件費 (A)		2,504	1,785	3,225	千円		
	歳出 (B)		0	0	0			
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)		2,504	1,785	3,225			
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,504	1,785	3,225				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請	件	0	0	0	-	-
		事前相談	件	2	3	4	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	生活環境に関する事業		一般会計	市民生活係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促すイエローカードの配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.72	1.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	4,284	11,610	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	4,284	11,610	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	4,284	11,610	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		苦情・相談等対応件数	件	-	60	42	-	
		イエローカード作戦参加団体数	団体	32	31	35	30	
		その他の 活動実績等	猫よけ器を貸出し、猫による糞尿等の被害を軽減 迷子・徘徊する犬猫を減少させるため、犬猫迷子ふだを配布					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	市民相談業務		一般会計	市民相談係	S46		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程							
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.08	3.08	2.29	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			19,281	18,326	14,771	千円
		歳出(B)			9,418	9,805	9,678	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			28,699	28,131	24,449	
		市負担分(A)+(B)-(C)			28,699	28,131	24,449	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		相談者	人	13,009	12,236	10,378	10,000	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 法律相談等の専門相談の運営について、ルールを明確化し公平公正な運用を行うため、新たに要領を作成した。 市民からの問い合わせにすぐに対応できるように、相談窓口を一覧にした「どこ聞こBOOK」を作成した。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	個別広聴業務		一般会計	市民相談係	H10		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス、SNS等を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.85	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,069	3,868	5,483	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,069	3,868	5,483	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,069	3,868	5,483	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		市政へのアイデアボックス 寄せられた件数	件	153	72	71	100	100
		上記のうち実現した件数	件	12	7	5	15	15
		メールボックス件数	件	2,463	1,907	1,751	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市政へのアイデアボックスに寄せられたアイデア、提言等で実現できた内容をHP等で公表した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	集団広聴事業		一般会計	市民相談係	H16		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	121301 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	0.45	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,443	3,273	2,903	千円
		歳出(B)			63	92	242	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,506	3,365	3,145	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,506	3,365	3,145	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		市長ふれあいミーティング 実施回数	回	3	1	1	2	3
		子ども学習 提案・要望・質問の件数	件	6	9	13	8	8
		上記のうち実現した提案・要望の件数	件	0	1	2	4	4
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「子ども学習 未来へ発信!」において、バスの乗合いが可能な場合は、参加校に乗合いに協力してもらい、バスの借上げ台数を減らした。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	バス1台分の借上料 75,600円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	情報ルーム管理運営事業		一般会計	市民相談係	H13	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費(A)			2,567	2,440	2,645	千円	
			歳出(B)			215	196	162		
			歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			332	296		331
				その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			2,782	2,636	2,807			
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,450	2,340	2,476			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度			
				実績	実績	実績	目標			
		閲覧資料、パンフレット等	種類	530	587	652	-			
	その他の 活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	情報ルームのレイアウトの変更にともない、案内掲示物や情報目録を、より分かりやすいよう改良した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	生涯学習センター管理運営事業		一般会計	生涯学習係	H16	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高め文化の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.45	2.25	1.60	人/年
				嘱託・臨時	3.10	3.08	1.45	
		人件費(A)		21,537	19,548	13,220	千円	
		歳出(B)		102,990	111,812	134,922		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	30,865	27,062		29,704
				その他	910	859		795
		事業総経費(A)+(B)		124,527	131,360	148,142		
		市負担分(A)+(B)-(C)		92,752	103,439	117,643		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		開館日数	日	306	305	307	307	307
		利用者数	人	262,050	233,873	244,342	235,000	245,000
		利用率	%	71	74	75	74	76
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 館内のパソコンをはじめとするネットワーク機器のリース契約が満了し、新しい機器に更新をし、利便性の向上を図った。 3階各研修室の壁や柱の劣化が顕著だったものをすべて修繕した。 1階エントランス交流コーナーの劣化の激しい椅子を廃棄、座面の張替えをし、市民会館の不要になった椅子を配置したことで、景観の整備と利用者の快適性の向上を図った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	<ul style="list-style-type: none"> パソコン等機器更新 9,247,000円 3階研修室壁修理 357,000円 エントランス椅子張替え修理 208,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	生涯学習センターきらめき講座等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.95	1.95	1.90
嘱託・臨時				2.54	2.54	2.50		
		人件費(A)		17,287	16,683	17,255	千円	
		歳出(B)		58,259	58,884	59,078		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		39,090	39,747	39,122		
		事業総経費(A)+(B)		75,546	75,567	76,333		
		市負担分(A)+(B)-(C)		36,456	35,820	37,211		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		きらめき講座実施件数	件	126	130	130	130	130
		きらめき講座受講生人数	人	2,479	2,610	2,490	2,500	2,650
		きらめき講座充足率(定員数における受講生の割合)	%	76.6	79.8	77.1	80.0	80.0
		きらめきホール事業実施件数	件	12	13	12	12	12
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	きらめき講座において、講座内容の精査をもとに2講座廃止し、新規講座として2講座(「楽しいカメラ教室」・「インド神話1」)企画した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	生涯学習参画事業		一般会計	生涯学習係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.65	
		人件費(A)		0	0	7,170	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	7,170		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	7,170		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		ボランティア講座実施件数	件	48	44	37	37	
		ランチタイムコンサート開催件数	件	47	46	48	48	
		その他の 活動実績等	ボランティア講座新規講師数 6人					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	天文観覧室運営事業		一般会計	生涯学習係	S48	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121222 プラネタリウム運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	0.50	人/年
		嘱託・臨時	2.04	2.04	2.35			
	決算額	人件費(A)	7,523	7,353	7,925	千円		
		歳出(B)	6,113	12,076	6,228			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	489	546	569			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	13,636	19,429	14,153			
		市負担分(A)+(B)-(C)	13,147	18,883	13,584			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開館日数	日	197	197	198	198	198
		投影回数	回	551	544	569	550	570
		利用者数	人	12,711	14,045	13,534	15,300	14,500
	その他の活動実績等	市民天体観望会(年6回・463人)を実施した。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	H26年度に導入したデジタル式投影機を用いて、特別投影の企画や七夕投影・学習投影に活用した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	デジタル番組「七夕ものがたり」購入 313,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	生涯学習センター情報提供等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進				
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌「まなびどり」・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	121221 生涯学習推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55	1.80	人/年
		嘱託・臨時	1.34	1.34	1.05			
	決算額	人件費(A)		6,123	5,953	13,710	千円	
		歳出(B)		748	1,409	949		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	90		
		事業総経費(A)+(B)		6,871	7,362	14,659		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,871	7,362	14,569		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		生涯学習情報誌「まなびどり」発刊	冊	15,000	15,000	15,000	15,000
		出前講座(実施件数)	件	1,109	1,139	1,126	1,200
		出前講座(受講者総数)	人	62,265	66,466	71,731	67,000
	その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	プラネタリウムのホームページのデザイン、レイアウトを一新し、必要な情報を絞り、イベントや所在地を分かりやすく掲載した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	文化芸術振興補助事業		一般会計	振興係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり					
3	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.22	0.22	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		0	1,309	1,419	千円
			歳出(B)		0	200	446	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	1,509	1,865	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	1,509	1,865	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		申請件数	件	-	4	8	6	
		採択件数	件	-	2	7	6	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民文化のさらなる向上を図るため、予算を増額し、採択件数を増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	茨木市提案公募型補助金(文化芸術振興事業) 400千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	市民会館・福祉文化会館・市民総合センター運営事業		一般会計	振興係	S44		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民会館条例、茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	121218 市民会館・福祉文化会館・市民総合センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.87	1.22	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,005	5,177	7,869	千円	
		歳出(B)		219,757	229,771	272,565		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	22,423	20,938		23,633
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		222,762	234,948	280,434		
		市負担分(A)+(B)-(C)		200,339	214,010	256,801		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大ホールの利用	件	509	526	430	500	0
		文化ホールの利用	件	421	445	462	450	450
		センターホールの利用	件	537	507	509	550	550
その他の 活動実績等	平成27年12月末の市民会館閉館に伴い、文化振興財団の事務所移転、仮囲い等の事業を実施した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年12月末の市民会館閉館に伴い、市民会館を利用されていた方、活動の拠点とされていた団体に対しては、市内公共施設の活用を案内するなど周知を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	市立ギャラリー運営事業		一般会計	振興係	H3		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立ギャラリー条例、茨木市立ギャラリー運営委員会設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121205 茨木市立ギャラリー運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.65	0.55	人/年
	嘱託・臨時	0.40		0.70	0.70			
	決算額	人件費(A)		1,927	5,268	4,948	千円	
		歳出(B)		4,587	5,085	3,926		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	3,435	3,964	3,480		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)		6,514	10,353	8,874			
	市負担分(A)+(B)-(C)		3,079	6,389	5,394			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		入場者数	人	34,349	38,809	34,485	37,000	35,000
		市立ギャラリー稼働率	%	90.0	97.7	91.3	95.0	92.0
		その他の 活動実績等	川端康成文学館と市立ギャラリーの回遊による入場者数の増加をめざし、「川端康成と茨木」をテーマにギャラリー企画展を実施した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	文化芸術振興基本法						
7	関連財務オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.17	0.17	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,064	1,012	1,097	千円	
		歳出(B)		525	40	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,589	1,052	1,097		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,589	1,052	1,097		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		参加者数	人	20	20	30	20	30
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	若手芸術家育成事業と連携し、HUB・IBARAKI ART発表会の後にアートツアーを実施し、参加者の増員に努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業		一般会計	振興係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術振興基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121203 吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.34	0.34	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,815	2,023	2,193	千円	
		歳出(B)		1,621	2,163	2,483		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,436	4,186	4,676		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,436	4,186	4,676		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	1,702	1,916	1,901	2,000	2,000
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	400	700	800	500	800
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	文化振興事業		一般会計	振興係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術振興基本法							
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.28	3.00	2.44	人/年
				嘱託・臨時	0.60	0.30	0.30	
		人件費(A)		21,733	18,450	16,338	千円	
		歳出(B)		88,506	101,830	97,378		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		110,239	120,280	113,716		
		市負担分(A)+(B)-(C)		110,239	120,280	113,716		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		文化振興事業参加者数	人	17,563	20,924	19,890	17,100	20,200
		文化振興財団主催事業入場者数	人	4,872	4,210	4,210	5,000	4,500
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	川端康成文学館運営事業		一般会計	川端康成文学館	S60		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則							
7	関連財務オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.47	0.42	人/年
		嘱託・臨時	4.00	3.93	4.20			
	決算額	人件費(A)	9,565	10,657	11,109	千円		
		歳出(B)	5,151	4,537	5,475			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	522	500	490			
		事業総経費(A)+(B)	14,716	15,194	16,584			
		市負担分(A)+(B)-(C)	14,194	14,694	16,094			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
				実績	実績	実績	目標
		利用者数	人	9,064	8,514	7,258	9,000
		生誕月記念企画展入館者人数(6月)	人	1,392	800	855	1,000
	その他の活動実績等	川端康成文学館と市立ギャラリーの回遊による入場者数の増加をめざし、「川端康成と茨木」をテーマに茨木市立ギャラリーで企画展を実施した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 川端康成文学館の受付にLANケーブルを敷設し、パソコンでの業務環境を整えた。 賞品を簡素化。それに替えて入賞入選作品集を充実させ、配布先を広げることでコンクールの周知拡大につなげた。 小学生のための親子俳句教室を開催。全国的に著名な俳人・坪内稔典氏を講師に迎えることで、コンクールの知名度向上・次世代への浸透を図った。 小説『篝火』の川端直筆原稿のレプリカを作成し、常設展内に「若き日の恋」コーナーを設けた。 川端康成関連展示の期間を設け、来館者が川端作品や販売物品にじっくり触れることのできるスペースを作った。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	修繕費 61千円、消耗品費 ▲17千円、印刷製本費 192千円 報償費 50千円、委託料 411千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	若手芸術家育成事業		一般会計	振興係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	若手芸術家の発表の場を提供することにより、全国や世界で活躍する次代の芸術家を輩出し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の若手芸術グループと市の協働による実行委員会形式で実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術振興基本法							
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.34	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		2,128	2,023	2,193	千円
			歳出 (B)		3,000	3,000	3,000	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,128	5,023	5,193	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,128	5,023	5,193	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		選出作家	人	7	2	1	1	
		作品制作補助費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	
		その他の 活動実績等	「HUB-IBARAKI ART COMPETITION」選出作家である牛島光太郎氏の作品完成を記念したトークイベントを本事業の関連企画である牛島氏の個展会場にて開催した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	作品制作補助費について作家数を絞り、作品内容の充実を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	姉妹都市等との交流事業		一般会計	交流係	S55		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる					
		取組	3-5-1	都市間交流の促進					
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等との市民レベルかつ、さまざまな分野での交流を促し、他地域の文化の理解を深める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	2.30	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		9,390	13,685	19,350	千円	
		歳出(B)		4,265	5,029	5,078		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		13,655	18,714	24,428		
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,655	18,714	24,428		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		訪問団・代表団等交流人数(茨木市国際親善都市協会事業参加者含む)	人	519	682	446	600	380
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町)	人	357	413	356	640	630
		宿泊施設利用補助制度利用者数(竹田市)	人	-	155	107	200	190
その他の 活動実績等	フリーペーパー「たけたといばらき」を作成するための実行委員会を立ち上げ、編集作業を開始した。市農業祭で小豆島町・竹田市の特産物の販売ブースを設け、交流をアピールした。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ミネアポリス市と代表団の相互派遣・安慶市政府代表団の受入れを行い、今後の交流について協議を行った。竹田市主催の美術コンクールへ、本市の子どもの応募を促進した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	地域国際化推進事業		一般会計	交流係	S55		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる					
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備					
3	目的及び概要	在住外国人・留学生の生活利便性の向上のための事業を実施すると共に、在住外国人と市民との交流事業を行い、市民の異文化理解を深める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.30	2.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,130	7,735	15,480	千円
		歳出(B)			2,000	3,103	3,017	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	82	71	95	
		事業総経費(A)+(B)			5,130	10,838	18,497	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,048	10,767	18,402	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		生活ガイドブック配布部数(英・中)	部	-	0	678	700	700
		国際交流事業参加者数(協会事業参加者含む)	人	2,464	1,847	1,715	1,700	1,700
		JICA研修生受入数	人	18	20	14	15	15
その他の 活動実績等	開校した立命館大学大阪いばらきキャンパスの留学生担当部署への状況聴き取りを行う中で、市の制度の多言語での案内資料や交流イベントの案内など、各種情報提供を実施した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活ガイドブック掲載内容について、外国人住民に必要な情報についての検討を行った。 外国人との交流事業に防災をテーマにしたものを取り入れた。 交流イベントへの市民参加を促進するため、情報発信方法を増やすなど、広報活動を充実させた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	生涯スポーツ推進事業		一般会計	推進係	H8		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	幼児から高齢者まで幅広い世代の市民が、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめる環境づくりを図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画							
7	関連財務 オンライン事業	121207 保健体育管理運営事業 121208 スポーツ・レクリエーション事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.80	
		決算額	人件費(A)		0	0	16,500	千円
			歳出(B)		0	0	19,063	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	686	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	35,563	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	34,877	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	13,178	13,291	13,694	14,000	
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	483	378	524	400	
		地区スポーツ・レクリエーション大会参加者数	人	44,815	43,230	44,479	45,000	
		オーパスの登録者数	人	10,242	10,582	11,140	10,500	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民総合スポーツ大会負担金(市民マラソン大会、少年柔道大会、少年バドミントン大会、少年バレーボール大会、少年剣道大会)の削減を行った。 地区スポーツ・レクリエーション大会補助金の一部を地域行事開催等事業補助金に移行した。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	△50千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	スポーツ施設管理運営事業		一般会計	施設管理係	S43		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	市民が、市民体育館、プール、忍頂寺スポーツ公園及び運動広場等を活用することにより、スポーツ・レクリエーション活動を通して、体力の向上と健康の増進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市都市公園条例、同施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.30	7.55	6.50	人/年
				嘱託・臨時	4.16	4.20	4.20	
		決算額	人件費(A)		47,758	53,323	50,325	千円
			歳出(B)		457,661	430,236	445,642	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	211,428	203,335	217,678	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			505,419	483,559	495,967	
		市負担分(A)+(B)-(C)			293,991	280,224	278,289	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		グラウンド利用者数(フットサル場を含む)	人	431,347	454,833	516,067	500,000	
		テニスコート利用者数	人	262,520	260,755	284,888	280,000	
		市民体育館(4館)利用者数	人	356,266	355,813	376,630	370,000	
		市民プール(夏期除く)利用者数	人	38,411	39,481	36,100	38,000	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民体育館の第4体育室にエアコンを設置した。 忍頂寺スポーツ公園及び桑原運動広場の駐車場を無料化し、附帯駐車場に変更した。 西河原屋内運動場のバスケットゴールを電動化した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	市民体育館第4体育室空調取付 3,705千円 西河原公園屋内運動場バスケットゴール自動化 1,242千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	(仮称) スポーツ推進計画策定事業		一般会計	推進係	H27	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	性別や年齢・障害の有無に関係なく、子どもから高齢者まで、多種多様なスポーツを楽しめる環境づくりを目指し、スポーツに関する施策を体系的・効率的に推進するため、「スポーツ推進計画」を策定する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法							
7	関連財務 オンライン事業	121207 保健体育管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	7,095	千円
		歳出(B)			0	0	3,922	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	11,017	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	11,017	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		スポーツ推進審議会開催回数	回	-	-	6	6	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	五十鈴市民プール耐震補強改修事業		一般会計	施設管理係	H27	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	五十鈴市民プールを安心して利用できる施設として維持するため、耐震補強改修工事及びその他改修工事を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	121225 五十鈴市民プール営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	3,225	千円	
		歳出(B)		0	0	137,105		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	140,330		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	140,330		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	施設の耐震補強、外壁、屋上防水及び屋内プール改修工事を行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	5	忍頂寺スポーツ公園維持補修事業	一般会計	施設管理係	H27	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	忍頂寺スポーツ公園グラウンド外の法面の補修を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	121228 忍頂寺スポーツ公園維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	1,290	千円	
		歳出 (B)		0	0	8,843		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	10,133		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	10,133		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	施設グラウンド外側法面の維持補修工事を行った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	スポーツ団体・指導者育成事業		一般会計	推進係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成					
3	目的及び概要	スポーツ関係団体やスポーツ指導者に対する支援・育成を図り、生涯スポーツの活性化に寄与する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画							
7	関連財務 オンライン事業	121207 保健体育管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.35	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	2,258	千円		
		歳出(B)	0	0	9,049			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			0	0	11,307			
市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	11,307			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	48	50	48	75	60
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	63	61	34	75	60
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「一緒に学び合う関係・環境づくり」をテーマに実施した少年スポーツ指導者研修会において、参加者数は例年より減少したが、「改めて褒める大切さを実感した。」「当たり前のことが当たり前にできないときもある。それを知ることが大切であると認識させられた。」など参加者の評価は高く、指導者の資質能力の向上を図ることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	戸籍・住民基本台帳等事務事業		一般会計	住民記録係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、受付窓口及び各証明書の交付事務を適正かつ迅速に行うことにより市民の利便性の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民法・国籍法・戸籍法・戸籍施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則・道路運送車両法、道路運送車両法施行令・道路運送車両法施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	120602 戸籍事務事業、120603 住民基本台帳事務事業、120604 印鑑登録事務事業、120605 住民票等自動交付事務事業、120606 住民基本台帳ネットワークシステム事業、120614 証明書コンビニ交付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	25.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	17.83	
		人件費(A)		0	0	197,233	千円	
		歳出(B)		0	0	119,639		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		1,079
				使用料・手数料等	0	0		85,854
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	316,872		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	229,939		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		戸籍届出件数	件	12,430	12,483	12,345	12,400	12,400
		住民異動届受付件数	件	24,126	23,998	24,658	24,000	24,300
		戸籍謄・抄本等交付枚数	枚	30,204	30,325	31,298	30,200	30,600
		住民票交付枚数	枚	97,196	104,969	106,317	100,400	102,800
		印鑑登録証明書交付枚数	枚	57,710	55,370	54,616	57,000	55,900
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	市立斎場運営等事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例						
7	関連財務 オンライン事業	140208市営葬儀運営事業 140209斎場管理運営事業 140220斎場営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	12.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	5.60	
		人件費(A)			0	0	88,600	千円
		歳出(B)			0	0	147,380	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	112,931	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	235,980	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	123,049	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		市営葬儀件数	件	816	844	818	853	844
		告別式場利用件数	件	696	718	678	730	714
		火葬場利用件数(死体のみ)	件	2,024	2,096	2,069	2,101	1,947
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	住居表示管理事務事業		一般会計	管理係	S39	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行なう。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120608住居表示事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.56	1.56	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		7,260	9,282	10,062	千円
			歳出 (B)		1,637	5,240	659	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3	2	3	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			8,897	14,522	10,721	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			8,894	14,520	10,718	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		新築届	件	1,202	689	766	800	
		街区表示板	枚	3	1	9	10	
		住居番号表示板	枚	1,245	799	890	1,000	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	パスポート事務事業		一般会計	窓口係	H25	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	旅券申請受付及び交付を行なうことで、市民の利便性の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120613 パスポート事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.30	1.64	1.64
嘱託・臨時				2.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		12,138	9,758	10,578	千円	
		歳出(B)		130,661	121,540	116,510		
		国・府支出金		4,085	3,778	3,913		
			使用料・手数料等	83,900	101,183	105,161		
			その他	2,555	2,814	2,560		
		事業総経費(A)+(B)			142,799	131,298		127,088
市負担分(A)+(B)-(C)			52,259	23,523	15,454			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		旅券申請件数	件	7,332	7,789	8,107	8,000	8,000
		旅券交付件数	件	6,641	7,829	8,008	8,000	8,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	個人番号カード交付事務事業		一般会計	住民記録係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律・茨木市個人番号カードの利用に関する条例・茨木市個人番号カードの利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.92	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	2.88			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	18,144	千円		
		歳出(B)	0	0	97,249			
		国・府支出金	0	0	87,962			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	115,393			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	27,431				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個人番号カード交付枚数	枚	-	-	9,725	20,000	20,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	非核平和推進事業	一般会計	啓発係		
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展の開催や街頭啓発を行う。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	非核平和都市宣言			
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)		2,203	2,104	2,264	千円	
		歳出 (B)		1,597	2,219	1,876		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		3,800	4,323	4,140		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,800	4,323	4,140		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
				実績	実績	実績	目標
		来場者数 (非核平和展)	人	1,440	1,472	1,373	2,500
		啓発物品配布数	個	4,500	4,500	4,000	4,500
	その他の活動実績等	戦後70年記念事業・「硫黄島からの手紙」上映会 参加者数 210人					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	戦後70年の節目にあたり、改めて戦争の悲惨さ命の尊さについて、戦争を知らない世代へのメッセージとして発信した。 また、映画会を開催し多くの人に平和について啓発した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	人権施策推進事業		一般会計	人権係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	平成27年3月策定の「第2次茨木市人権施策推進基本方針」に基づき、今後、推進すべき具体的な施策を定めた「第2次茨木市人権施策推進計画」を策定する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	第2次茨木市人権施策推進基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.74	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		10,892	11,900	12,900	千円	
		歳出(B)		1,133	4,594	2,643		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		12,025	16,494	15,543		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,025	16,494	15,543		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		人権尊重のまちづくり審議会	回	0	5	7	4	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、憲法月間記念講演会や自殺予防の取組を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、自殺対策基本法、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.30	人/年		
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
		決算額	人件費(A)			9,164	8,730	8,785	千円	
			歳出(B)			6,395	5,578	4,654		
			歳入(C)	国・府支出金			2,456	2,941		1,456
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			15,559	14,308	13,439			
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,103	11,367	11,983			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標		
		配布部数(啓発カレンダー)	部	13,000	10,000	6,400	13,000	7,000		
		来場者数(講演会)	人	889	687	854	900	500		
		配布物品数(人権週間・自殺予防)	個	8,500	6,400	6,800	8,500	4,000		
		その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	啓発冊子を効率的に配布することにより啓発効果を高めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	人権教育・啓発推進事業補助事業		一般会計	啓発係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演などの人権教育・啓発事業に対し、補助金を交付することにより人権意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重されたまちづくりを推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権教育・啓発推進事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.18	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		501	476	1,161	千円	
		歳出(B)		164	100	400		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		665	576	1,561		
		市負担分(A)+(B)-(C)		665	576	1,561		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		①補助金交付団体数	団体	2	1	4	5	5
		②交付補助金合計額	円	164,000	100,000	400,000	500,000	500,000
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市ホームページ等事業の広報に力を入れた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	茨木市人権センター補助事業		一般会計	啓発係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	日本国憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進し、もって人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.20	1.20	1.20
決算額	人件費 (A)			8,912	8,540	9,140	千円	
	歳出 (B)			6,796	6,694	6,225		
	歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
		使用料・手数料等			0	0		0
		その他			213	337		232
	事業総経費 (A) + (B)				15,708	15,234		15,365
市負担分 (A) + (B) - (C)				15,495	14,897	15,133		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権意識の普及・高揚	回	5	3	3	3	3
		人権相談	人	44	49	56	60	60
		人材の養成・啓発手法の研究	回	16	16	16	16	16
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今後の人権センターのあり方の参考とするため、北摂各市の状況について把握した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	いのち・愛・ゆめセンター運営事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター			
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館事業等を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則							
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.70	5.70	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		決算額	人件費(A)		37,682	35,915	38,765	千円
			歳出(B)		36,897	38,372	39,602	
			歳入(C)	国・府支出金	22,840	22,995	23,076	
				使用料・手数料等	4,922	4,591	4,940	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			74,579	74,287	78,367	
		市負担分(A)+(B)-(C)			46,817	46,701	50,351	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		施設の総利用者数(延べ人数)	人	68,916	75,148	87,887	80,000	
		センターニュース等	部	78,400	78,400	80,800	80,800	
		講座等参加者数	人	1,714	1,660	2,213	1,700	
		まつり参加者数	人	1,286	1,300	1,280	1,150	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	沢良宜いのち・愛・ゆめセンター分館の管理業務について、実際の利用時間に合わせた管理人の配置に見直した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	411千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	いのち・愛・ゆめセンター総合相談事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	人権問題の解決の基本認識に立ち、市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により、解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上の総合的な相談事業を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則、大阪府総合相談事業交付金交付要綱						
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	6.00	6.00	6.00			
	決算額	人件費(A)	13,878	13,785	13,935	千円		
		歳出(B)	106	165	15,436			
		国・府支出金	7,953	5,244	7,305			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	13,984	13,950	29,371			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,031	8,706	22,066			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	目標
		年間相談件数	件	907	1,064	1,115	1,000	1,200
		うち総合相談(府交付金対象)件数	件	907	1,064	1,115	1,000	1,200
		うち人権相談件数	件	14	18	17	10	20
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	個人情報保護事業		一般会計	人権係	S63	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
3	目的及び概要	個人情報保護条例の適切な運用のため、個人情報取扱事務の諸手続の指導や、目録の整理・開示手続、個人情報保護審査会等の運営等を行うなど、個人情報の適正な取扱いを図るとともに、個人の権利利益を保護することにより、市民に信頼される市政の実現と円滑な運営を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市個人情報保護条例						
7	関連財務オンライン事業	130402 人権施策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.36	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		8,514	5,950	6,450	千円	
		歳出(B)		110	236	207		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,624	6,186	6,657		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,624	6,186	6,657		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		個人情報取扱事務の開始	件	62	34	40	-	
		個人情報取扱事務の廃止	件	73	3	30	-	
		個人情報取扱事務の変更	件	70	21	147	-	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)施行に向け、法31条に定める必要な措置を講ずるため、個人情報保護条例の改正に向け検討するとともに、特定個人情報保護評価を実施した。また、これらの施策を円滑に推進するため、既存の個人情報取扱事務目録台帳の整備を進めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	第2次男女共同参画計画推進事業		一般会計	男女共生係	H14		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画							
7	関連財務 オンライン事業	130502 男女共同参画政策推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50	
		人件費(A)			7,260	6,950	7,450	千円
		歳出(B)			232	184	286	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,492	7,134	7,736	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,492	7,134	7,736	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		男女共同参画推進本部会議(研修会含む)	回	2	2	1	4	4
		男女共同参画推進審議会	回	2	2	2	2	2
		男女共同参画推進事業調査(ヒアリング含む)	回	2	2	1	4	4
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第2次茨木市男女共同参画計画の推進に向けて、積極的に市の関係課と連携を図りながら、全庁的かつ効果的な男女共同参画施策の推進を継続的に行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	女性の活躍促進事業		一般会計	男女共生センター			
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、更なる女性の活躍促進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画							
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費(A)			2,078	1,985	5,360	千円
		歳出(B)			398	62	300	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,476	2,047	5,660	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,476	2,047	5,660	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		関連講座参加者数	人	655	449	466	500	500
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	様々な分野で働き活躍する女性の講演会を実施するとともに、これから職業生活において活躍しようとする女性に向けて、チャレンジ応援講座や、再就職セミナー等を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	地域における男女共同参画推進事業		一般会計	男女共生センター			
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	地域における男女共同参画を促進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画							
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20	
		人件費(A)		6,034	5,755	6,205	千円	
		歳出(B)		99	60	60		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,133	5,815	6,265		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,133	5,815	6,265		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		関連講座参加者数	人	113	243	356	350	
		市民スタッフ・アシスタント活動のべ人数	人	8,179	7,566	7,115	7,500	
その他の活動実績等	登録団体連絡会、市民サークル交流会などで、各種団体との連携・交流を図った。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民協働企画講座の企画募集対象を、男女共生センター利用登録団体に限らず地域で活動する市民団体に広げ、企画実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	ローズWAM運営事業		一般会計	男女共生センター			
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	男女共同参画推進の拠点施設であるローズWAMにおいて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画基本法、第2次茨木市男女共同参画計画							
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.40	人/年
				嘱託・臨時	3.60	3.60	3.60	
		人件費(A)		34,744	33,380	35,580	千円	
		歳出(B)		88,261	96,371	87,453		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	12,150	12,972		11,686
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		123,005	129,751	123,033		
		市負担分(A)+(B)-(C)		110,855	116,779	111,347		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度目標	
		各種講座参加者数	人	7,133	6,765	9,504	9,000	
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	5,790	5,724	6,005	5,700	
		貸館利用率	%	57	61	55	60	
		各室利用者数	人	56,631	63,734	81,524	70,000	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第2次茨木市男女共同参画計画の基本目標にそって、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍などの重点項目を中心に、各種事業を実施した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	ローズWAM 相談事業		一般会計	男女共生センター			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.20	0.20	0.70
嘱託・臨時				2.00	2.00	2.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		5,252	5,190	8,515	千円	
		歳出(B)		2,398	2,561	2,690		
		国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			7,650	7,751		11,205
市負担分 (A) + (B) - (C)			7,650	7,751	11,205			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		女性相談(電話・面接・よりみち)件数	件	2,544	2,506	2,094	2,200	2,200
		特別相談(法律・男性・自立)件数	件	146	133	160	150	150
		相談関係研修等参加者数	人	191	106	151	150	150
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談件数の増加及び相談内容の多様化、複雑化に伴う業務増加のため、事務担当職員を配置した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	人件費 3,225千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		14	DVの予防啓発及び被害者支援事業		一般会計	男女共生係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
		取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援					
3	目的及び概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、配偶者暴力相談支援センターを設置し、被害者の安全の確保と自立を総合的に支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業、130505 DV対策事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	2.10	2.10	2.10	
		人件費(A)		11,712	11,340	11,940	千円	
		歳出(B)		799	4,611	2,148		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,661	2,661		2,661
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		177
		事業総経費(A)+(B)		12,511	15,951	14,088		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,850	13,290	11,250		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		暴力防止啓発関係講座参加者数	人	269	195	205	180	
		デートDV予防啓発ワークショップ実施回数	回	-	3	4	5	
		DV相談件数	件	320	782	962	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	増加傾向にあるDV相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営